

本紙・NPO 09年公約検証

毎日新聞は23日、民主党の09年衆院選マニアエスト（政権公約）がどの程度実現したかの実績を、政策の評価・検証を行う非営利団体・言論NPO（工藤泰志代表）と合同で検証し、結果をまとめた。55項目の政策目標について、通信簿のように5点を満点として1～5の5段階で評価したこと、「平均点は2・2点」。分野別では「子育て・教育」が3・2点と最高で、「外交」が最低の1・6点だった。政権交代の意義を実績で示したとはいえない厳しい結果となつた。

（工藤泰志代表）と
55項目の政策目標につ
いて1～5の5段階
点。分野別では「子
外」が最低の1
点で示したとはいえ
(12、13面に特集)



※毎日新聞と言論NPOが55項目の政策目標を1~5の5段階で評価。グラフは分野別の平均値。

採点は政策が実現したかの形式的評価に加え、政策的な効果がどの程度あったかの実質的評価も加味した。評価基準は「未着手」「着手したが実現の見込みなし」「進行中」「大部分で実現」「実現し政策効果がある程度あり」「実現し政策効果がおおいにあり」の5段階。

（7分野別の平均で）
「子育て・教育」の評価が高かったのは、予算をつければ形式的に実現する政策が多いためとみられる。一方、既得権に切り込み予算を組み替える「ムダづかい」（2・2点）や、現行制度を構造的に変える「地域主権」（2・3点）は低い評価にとどまつた。

二フェスト政策は、約3割が「実現」したといえる。ただし、このうち政策効果を含めて実現した「4」以上は約7%の4項目にとどまった。民主党が自己評価で「実現」とした項目も、課題解決に向けた政策効果が小さいものでは厳しい評価とした。5は「生活保護の母

4は「公平で、簡素
税制をつくる」「公
高校を実質無償化」「
量買い取り方式の固
価格買い取り制度」の
3項目だった。

が今回の衆院選でどのようなマニフェストを有権者に示すかが問われるに至る。【まとめ・野口武則】

 MAINICHI 

毎日新聞

11月24日(十)

2012年(平成24年)

発行所：東京都千代田区一ツ橋1-1-1

100-8051 電話(03)3212-4

2009年衆院選 民主党マニフェストの実績検証一覧

■ 総合評価

55項目の政策

目ごとに進ちょく度、政策効果、説明責任などを点検し、総合的に評価した。評価は1～5の5段階

- 2 = 着手したが実現の見込みなし・断念
3 = 修正・進行中・大部分で実現
5 = 3の要素を満たしたうえで政策効果がおおいにあった

〔判定を担当した記者〕佐藤千矢子、鈴木直、岡崎大輔、野口武則、青木純（以上、政治部）宇田川恵、川口雅浩、丸山進、久田宏、種市房子、永井大介、小倉祥徳（以上、経済部）伊藤一郎、石丸整（以上、社会部）阿部周一、比嘉洋（以上、科学環境部）大迫麻紀子（生活報道部）

■民主党政見評価と言論NPOの評価

民主党的自己評価と論議NPOの評価
約170項目の個別政策について、民主党政策調査会と言論NPOがそれぞれ評価した。民主党は○実現、△一部実施、△着手、×未着手の4段階(11月1日在)。外交は対象外。言論NPOは総合評価と同じ1~5の5段階。

地域主権	自治体に事務事業の権限と財源を大幅移譲 国と地方の協議の場を法律に基づいて設置 ひもつき補助金を廃止―括り交付金とする 補助金にかかる経費と人件費を削減	○ ○ ○ ○	2 5 2 2	権限・財源の移譲が部分的で、 地域主権確立にはほど遠い
国の出先機関・直轄事業に対する地方の負担金は廃止する	国の出先機関を原則廃止 すべての国直轄事業で負担金制度を廃止 暫定税率は廃止→25兆円の減税実施 自動車関連税を統合廃止する	△ ○ ○ ○	2 3 2 2	出先機関廃止のめど立たず ガソリン・軽油税率維持を 早々に表明
目的を失った自動車関連賦税の暫定税率は廃止する	高速道路を原則無料化 料金化して、地域経済の活性化を図る	○ ○ ○ ○	3 2 2 3	財源裏付けがなく社会実験も凍結 自給率向上・農山漁村活性化の効果は不透明
戸別所得補償制度で農山漁村を再生する	戸別所得補償制度を販農家庭に実施 所得補償は規模、品質などに応じて加算 畜産・酪農、漁業にも所得補償制度を導入 森林管理・環境保全直接支払制度を導入	○ ○ ○ ○	3 2 3 3	政策の大半が未実施
食の安全・安心を確保する	食品トレーサリティーシステムを確立 原産地等の表示義務付けを加工品に拡大 対日輸出際に国際食品安全調査官（仮称）配置 BSE 対策の全頭検査に国庫補助を復活	△ ○ ○ ○	1 1 1 1	
郵政事業を抜本的に見直す	郵政株式売却凍結法を可及的やかに成立 郵政事業の4分化案を見直し利用者本位に 郵政3事業の一体的サービス提供を保障	○ ○ ○	2 3 3	過疎地でも十分なサービス が受けられるかは未知数
市民が公益を担う社会を実現する	認定NPO法人制度を見直し NGOの積極的な役割を評価し連携を強化	○ ○ ○	3 3 3	NPO法人の質の向上を促す仕組みづくりは不十分
雇用・経済				
中小企業向けの減税を実施する	中小企業向けの法人税率を11%に引き下げ 1人オーナー会社の役員給与は損金に算入	○ ○ ○ ○	2 3 2 2	法人税率は18%から15%への 引き下げにとどまる
中小企業憲章の制定など、中小企業を総合的に支援する	次世代人材育成などの中小企業憲章を制定 最低賃金引き上げのため中小企業を支援 中小企業いじめ防止法を制定	○ ○ ○ ○	5 3 1	倒産件数を一定程度抑制する 効果はあったが、雇用拡大につながらず
月額10万円の手当つき職業訓練制度により、求職者を支援する	賃し済りはがし対策と特別信用保証復活 政府系の対中小企業融資で個人保証を撤廃 連帯保証人制度について廃止を含め検討 対中小企業融資状況などの公表を義務付け	○ ○ ○ ○	2 2 2 3	
雇用保険を全ての労働者に適用する	公正取引委員会の機能強化・体制充実 起業支援策を講じ100社起業を目指す 職業能力訓練料に応じて扶助金開発着手支給	○ ○ ○ ○	3 2 3 3	支援制度利用者の就職率は 7割だが、半数は非正規
製造現場への派遣を原則禁止するなど、派遣労働者の雇用の安定を図る	すべての労働者を雇用保険の被保険者に 雇用保険の国庫負担を5分の1に戻す 失業後1年は在職中と同程度負担で医療保険に 原則として製造現場への派遣を禁止	○ ○ ○ ○	2 2 3 2	雇用保険の資格期間を大幅に短縮、国庫負担割合を戻すことはできず
最低賃金を引き上げる	専門業務以外の派遣労働者は常用雇用に 2ヵ月以下の雇用契約は労働者派遣を禁止 派遣と派遣先労働者の均等待遇原則を確立 派遣労働者のため直接雇用みなし制度創設	△ ○ ○ ○	2 3 3 2	法案に盛り込んだ「製造業派遣の原則禁止」は国会で削除、実現せず
環境分野などの技術革新で世界をリードする	貧困の実態調査を行い対策を講じる 最低賃金は労働者と家族を考える生計費に 全国最低賃金を設定(800円を想定) 景気に対応しつつ最低賃金を平均1000円に	○ ○ ○ ○	2 2 2 2	最低賃金800円を確保できず
エネルギーの安定供給体制を確立する	中小企業のため財政・金融措置を実施 同様に電力の技術開拓・普及を促進	○ ○ ○ ○	2 2 2 4	「均等待遇」に向けた方策は 取られず
消費者・人権	環境対応車、省エネ家電などの購入を助成 リフォームを重点に省エネ改修工事を支援 建築基準法などの関係法令の抜本的見直し 鑑定人(ホームインスペクター)の育成 家賃補助や所得控除などの支援制度を創設 定期借家制度の普及を推進	○ ○ ○ ○ ○ ○	4 3 2 3 2 2	「CO2排出量削減」の国際公約達成は不可能
外交	木材住宅産業を地域資源活用型として推進 燃料電池など環境技術の研究開発・実用化 イノベーション等により新産業を育成 大学や研究機関の教育・研究力を引き上げ エネルギーの安定確保に一元的に取り組む 希少金属などの安定確保に向かって体制確立 安全を第一として原子力利用に取り組む	○ ○ ○ ○ ○ ○	2 2 2 4 2 2 1	研究力が向上したとは言いがたい
緊密で対等な日米関係を築く	緊密で対等な日米同盟関係をつくる 米国との自由貿易協定の交渉を促進 米日地位協定改定を提起、米軍再編の見直し	— — —	1 2 2	着手はしているが、目に見える効果はなし
東アジア共同体の構築をめざし、アセアンを強化する	中韓などアジア諸国との信頼関係構築に全力 アジア・太平洋地域の域内協力体制を確立 世界の国々との経済連携協定等の締結推進	— — —	1 2 2	領土問題などをめぐり中国・韓国との関係が悪化
北朝鮮の核保有を認めない	北朝鮮の核実験とミサイル発射は容認せず 貨物検査実施を含め断固とした対北朝鮮措置 拉致問題は国の責任において解決に全力	— — —	1 2 1	拉致問題の解決に向けた前進は見られず
世界の平和と繁栄を実現する	国連を通じて世界平和の構築、国連改革を主導 国連を通じて活動等に参加し役割を果たす 海賊対処のための活動を実施 紛争解決制度充実などにより WTO 交渉妥結	— — —	1 2 2 1	国連平和維持活動(PKO)で ハイチ、南スリランカに自衛隊を派遣、活動範囲拡大に必要な法改正は断念
核兵器廃絶の先頭に立ち、テロの脅威を除去する	北東アジア地域の非核化をめざす 核実験全面禁止条約早期発効に取り組む 核拡散防止条約再検討会議で役割を果たす テロ除去へ人道復興支援活動等の実施検討	— — —	1 1 1 1	具体的な取り組みがない

■民主党的自己評価と言論NPOの評価

約170項目の個別政策について、民主党政策調査会と言論NPOがそれぞれ評価した。民主党は〇実現、△一部実現、△着手、×未着手の4段階(11月1日現在)。外交政策対外努力論調査NPOは総合評価と同じく△～5の5段階。

政治構想の実績評価
(言論NPO)

原則1	官邸内閣への取扱いから、政治家主導の政治へ	実現できず
原則2	政府と与党を使い分けする二元体制から、内閣の下の政策決定に一元化へ	実現できず
原則3	各省の縦割りの省益から、官邸主導の国益へ	実現できず
原則4	タテ型の利権社会から、ヨコ型の絆の社会へ	道筋見えず
原則5	中央集権から、地域主義へ	道筋見えず

2009年衆院選 民主党マニフェスト・実績検証

財源論議 置き去りに

「政権取れば何とか」

選挙狙いの政策に主眼

鈴木直道

野口武則、青木鶴

田中

義

正

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義

義